

半 期 報 告 書

(第17期中) 自 2019年4月1日
至 2019年9月30日

株式会社 **三井住友銀行**

(E03617)

第17期中（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

	頁
第17期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	25
5 【研究開発活動】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【主要な設備の状況】	26
2 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【中間連結財務諸表等】	32
2 【中間財務諸表等】	82
第6 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
中間監査報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【中間会計期間】 第17期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 高 島 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部部长 菊 池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部部长 菊 池 伸

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2019年度 中間連結 会計期間	2017年度	2018年度
		(自2017年4月1日 至2017年9月30日)	(自2018年4月1日 至2018年9月30日)	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
連結経常収益	百万円	1,539,686	1,708,860	1,796,814	3,117,087	3,369,898
うち連結信託報酬	百万円	1,834	2,107	2,129	3,769	4,541
連結経常利益	百万円	481,027	545,885	451,662	932,733	894,501
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	334,468	393,697	326,738	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	627,582	617,493
連結中間包括利益	百万円	466,732	361,143	299,891	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	782,502	548,236
連結純資産額	百万円	9,335,708	9,158,791	8,937,166	9,090,403	8,986,749
連結総資産額	百万円	186,202,251	189,387,158	194,352,266	182,727,495	190,690,293
1株当たり純資産額	円	79,286.63	82,311.40	83,293.05	80,331.61	81,936.56
1株当たり中間純利益	円	3,147.99	3,705.44	3,075.23	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	5,906.75	5,811.79
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	3,147.98	3,705.37	3,075.11	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	5,906.65	5,811.60
連結自己資本比率	%	4.52	4.62	4.55	4.67	4.57
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,893,690	2,102,079	2,624,780	9,036,952	4,186,068
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△692,151	835,940	△2,808,259	△3,128,097	1,260,881
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△51,368	△293,150	427,454	162,039	△620,628
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	44,278,279	50,002,141	52,234,745	47,088,226	52,080,083
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	46,952 [11,405]	40,217 [9,315]	58,490 [8,575]	40,058 [10,900]	58,527 [9,143]
合算信託財産額	百万円	12,836,209	13,686,759	13,776,154	13,804,234	13,227,704

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社SMBC信託銀行です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	1,233,772	1,416,606	1,512,177	2,540,450	2,805,840
うち信託報酬	百万円	1,041	1,003	948	2,038	2,250
経常利益	百万円	368,496	408,277	292,071	755,266	649,647
中間純利益	百万円	284,470	300,891	194,027	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	577,028	477,367
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	7,771,342	7,984,280	8,082,942	7,921,268	7,962,185
総資産額	百万円	166,253,022	177,858,696	182,976,062	170,923,146	179,348,654
預金残高	百万円	106,907,529	113,331,228	115,882,411	110,243,226	116,091,103
貸出金残高	百万円	76,231,805	76,232,734	76,708,140	73,896,163	76,401,807
有価証券残高	百万円	24,295,598	25,251,730	27,121,374	25,916,718	24,336,638
1株当たり配当額	円	普通株式 1,808	普通株式 1,871	普通株式 4,589	普通株式 2,999	普通株式 3,284
自己資本比率	%	4.67	4.49	4.42	4.63	4.44
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	29,658 [7,668]	29,061 [7,479]	28,401 [7,087]	29,192 [7,616]	28,482 [7,382]
信託財産額	百万円	5,486,779	4,437,480	3,934,845	4,756,748	3,842,641
信託勘定貸出金残高	百万円	540,722	427,022	514,746	398,772	477,094
信託勘定有価証券残高	百万円	2,888,843	1,986,551	1,219,656	2,358,665	1,330,384

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リテール部門）

国内において自動車販売金融業務を行うSMMオートファイナンス株式会社を、株式売却により、当行の連結子会社から除外いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

SMMオートファイナンス株式会社 （株式売却）

株式会社関西アーバン銀行 （合併）

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(2019年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人)	5,492	14,665	28,963	540	8,830	58,490
[外、平均臨時従業員数]	[2]	[6,994]	[25]	[2]	[1,552]	[8,575]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員10,262人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(2019年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人)	5,089	14,363	4,968	540	3,441	28,401
[外、平均臨時従業員数]	[2]	[6,986]	[1]	[2]	[96]	[7,087]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員8,001人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員84人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は22,256人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略、経営指標及び対処すべき課題につきましては、重要な変更はございません。なお、経営環境につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営環境」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、世界経済は、緩やかな成長を維持しているものの、米中貿易摩擦の拡大、長期化を背景とした製造業の景況感の悪化等、減速の動きが見られました。

主要地域別に見ますと、米国経済は、製造業に弱さが見られましたが、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が景気の下支えとなり、緩やかに拡大しました。欧州経済は、ドイツ経済がマイナス成長に転じるなど、弱さが見られました。中国経済は、総じて安定した成長が継続したものの、工業生産や個人消費が低調に推移し、減速感が鮮明となりました。

また、わが国の経済は、中国等海外経済の減速による影響から輸出や生産に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費が持ち直し、緩やかな回復が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期金利はマイナス0.06%前後で推移しました。一方、長期金利は世界的な金融緩和の流れを受けて低下し、期末にはマイナス0.21%台となりました。ドル円相場は、米中貿易摩擦に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まり等を背景に、8月半ばに一時104円台まで円高が進みましたが、その後は、米中貿易協議の進展期待等から米国経済の減速懸念が後退したことを受けて円安に転じ、期末には107円台後半となりました。日経平均株価は、一進一退の展開が続き、期末には2万1千円台後半となりました。

規制面では、5月に、暗号資産を用いた新たな取引等への規制整備や顧客に関する情報を同意を得て第三者に提供する業務を金融機関の業務に追加すること等を内容とした「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。また、7月には、金融庁が、決済法制や金融サービス仲介法制の整備に関する提言を含む「『決済』法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告〈基本的な考え方〉」を公表しました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、海外金利の低下を捉えた債券売却益の計上により市場営業部門が増益となった一方、円高による減収影響に加え、地銀再編等の再編影響等により、前中間連結会計期間比428億円減益の3,996億円となりました。

与信関係費用は、前年同期に計上した当行における大口先の引当金戻り益の剥落を主因に、前中間連結会計期間比707億円増加の149億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間比942億円減益の4,517億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比670億円減益の3,267億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	9,011	9,165	154
資金運用収支	5,687	5,172	△515
信託報酬	21	21	0
役務取引等収支	2,107	2,008	△99
特定取引収支	206	716	510
その他業務収支	989	1,248	259
営業経費	△4,915	△5,288	△372
持分法による投資損益	328	119	△210
連結業務純益	4,424	3,996	△428
与信関係費用	558	△149	△707
不良債権処理額	△92	△159	△67
貸出金償却	△25	△99	△74
貸倒引当金繰入額	—	△40	△40
その他	△67	△21	46
貸倒引当金戻入益	637	—	△637
償却債権取立益	12	10	△3
株式等損益	513	679	166
その他	△36	△9	27
経常利益	5,459	4,517	△942
特別損益	△41	△16	25
うち固定資産処分損益	△25	△4	21
うち減損損失	△16	△13	4
税金等調整前中間純利益	5,417	4,500	△917
法人税、住民税及び事業税	△887	△983	△95
法人税等調整額	△432	△193	239
中間純利益	4,098	3,324	△774
非支配株主に帰属する中間純利益	△161	△57	104
親会社株主に帰属する中間純利益	3,937	3,267	△670

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

セグメント別では、ホールセール部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比47億円減益の1,858億円、リテール部門は同45億円減益の124億円、国際部門は同116億円減益の1,771億円、市場営業部門は同336億円増益の2,088億円となりました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	3,514	2,064	3,038	1,858	△66	△47
リテール部門	2,192	322	1,802	124	△99	△45
国際部門	3,359	2,006	3,341	1,771	63	△116
市場営業部門	1,931	1,684	2,400	2,088	341	336
本社管理等	△1,987	△1,653	△1,415	△1,845	△85	△556
合計	9,011	4,424	9,165	3,996	154	△428

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 前中間連結会計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比7,180億円増加して80兆5,104億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	797,924	805,104	7,180
うちリスク管理債権	5,444	5,378	△67
うち住宅ローン(注)	122,328	119,801	△2,527

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権は、前事業年度末比40億円減少して4,725億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比0.01%低下して0.53%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が40億円増加して793億円、危険債権が355億円減少して3,019億円、要管理債権が275億円増加して912億円となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	753	793	40
危険債権	3,374	3,019	△355
要管理債権	638	912	275
合計 ①	4,765	4,725	△40
正常債権	884,604	887,146	2,542
総計 ②	889,369	891,871	2,502
不良債権比率 (=①/②)	0.54%	0.53%	△0.01%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比2兆7,200億円増加して26兆1,896億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	234,696	261,896	27,200
国債	65,146	87,666	22,520
地方債	992	1,583	592
社債	26,502	28,471	1,968
株式	34,347	32,367	△1,980
うち時価のあるもの	32,761	30,751	△2,010
その他の証券	107,710	111,810	4,100

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益 (単体)

(単位: 億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	1	—	△1
子会社・関連会社株式	△602	△1,206	△604
その他有価証券	19,448	18,829	△619
うち株式	18,170	16,599	△1,571
うち債券	605	628	23
合計	18,847	17,623	△1,224

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比43億円減少して191億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比494億円増加して4,964億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	234	191	△43
繰延税金負債	△4,470	△4,964	△494

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比295億円減少して123兆1,613億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比3,360億円増加して11兆6,715億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,231,908	1,231,613	△295
国内	1,009,494	1,014,312	4,818
海外	222,414	217,301	△5,113
譲渡性預金	113,355	116,715	3,360

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、8兆9,372億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比1,758億円増加して7兆4,467億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比316億円減少して1兆4,030億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	89,867	89,372	△496
うち株主資本合計	72,710	74,467	1,758
うちその他の包括利益累計額合計	14,347	14,030	△316

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 ③ 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比515億円減益の5,172億円、信託報酬は同0億円増益の21億円、役員取引等収支は同99億円減益の2,008億円、特定取引収支は同510億円増益の716億円、その他業務収支は同259億円増益の1,248億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比596億円減益の2,117億円、信託報酬は同0億円増益の21億円、役員取引等収支は同33億円減益の1,162億円、特定取引収支は同586億円増益の584億円、その他業務収支は同20億円減益の736億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比287億円増益の3,271億円、役員取引等収支は同65億円減益の890億円、特定取引収支は同77億円減益の132億円、その他業務収支は同282億円増益の514億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	271,294	298,383	△981	568,695
	当中間連結会計期間	211,703	327,114	△21,627	517,190
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	476,150	633,694	△24,473	1,085,370
	当中間連結会計期間	468,886	726,820	△36,677	1,159,029
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	204,856	335,310	△23,492	516,674
	当中間連結会計期間	257,183	399,705	△15,050	641,838
信託報酬	前中間連結会計期間	2,107	—	—	2,107
	当中間連結会計期間	2,129	—	—	2,129
役員取引等収支	前中間連結会計期間	119,513	95,449	△4,257	210,705
	当中間連結会計期間	116,178	88,982	△4,390	200,770
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	195,704	110,251	△5,641	300,314
	当中間連結会計期間	195,288	104,836	△6,029	294,094
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	76,191	14,802	△1,383	89,609
	当中間連結会計期間	79,109	15,853	△1,639	93,323
特定取引収支	前中間連結会計期間	△231	20,848	—	20,617
	当中間連結会計期間	58,414	13,152	—	71,567
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	3,366	23,281	△4,426	22,222
	当中間連結会計期間	58,809	17,890	△5,133	71,567
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	3,597	2,433	△4,426	1,605
	当中間連結会計期間	395	4,738	△5,133	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	75,604	23,194	131	98,929
	当中間連結会計期間	73,640	51,351	△146	124,845
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	90,690	45,892	△94	136,489
	当中間連結会計期間	93,028	72,256	△146	165,138
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	15,086	22,697	△225	37,559
	当中間連結会計期間	19,388	20,904	—	40,292

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1兆735億円増加して12兆4,836億円、利回りは同0.10%上昇して1.89%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6兆383億円増加して167兆729億円、利回りは同0.13%上昇して0.77%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1兆2,052億円増加して79兆9,462億円、利回りは同0.04%低下して1.17%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同7兆164億円増加して131兆8,984億円、利回りは同0.06%上昇して0.39%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比3,756億円減少して43兆9,680億円、利回りは同0.45%上昇して3.31%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆2,218億円減少して36兆6,051億円、利回りは同0.41%上昇して2.18%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	78,740,994	476,150	1.21
	当中間連結会計期間	79,946,197	468,886	1.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	52,048,689	291,709	1.12
	当中間連結会計期間	53,124,818	290,244	1.09
うち有価証券	前中間連結会計期間	17,040,102	137,163	1.61
	当中間連結会計期間	17,442,291	126,343	1.45
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	90,089	119	0.27
	当中間連結会計期間	102,188	31	0.06
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,729,993	△402	△0.05
	当中間連結会計期間	2,660,368	△540	△0.04
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	2,663,421	1,271	0.10
	当中間連結会計期間	1,039,833	701	0.13
うち預け金	前中間連結会計期間	980,539	9,288	1.89
	当中間連結会計期間	1,106,884	9,922	1.79
資金調達勘定	前中間連結会計期間	124,882,015	204,856	0.33
	当中間連結会計期間	131,898,383	257,183	0.39
うち預金	前中間連結会計期間	97,189,251	27,038	0.06
	当中間連結会計期間	100,543,091	28,067	0.06
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,773,285	217	0.01
	当中間連結会計期間	5,766,539	210	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	47,495	283	1.19
	当中間連結会計期間	656,804	△52	△0.02
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,447,059	14,442	1.18
	当中間連結会計期間	4,077,679	18,652	0.91
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	799,504	55	0.01
	当中間連結会計期間	799,062	731	0.18
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	108,432	5	0.01
	当中間連結会計期間	108,052	5	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	14,255,994	101,169	1.42
	当中間連結会計期間	16,353,955	99,061	1.21
うち社債	前中間連結会計期間	3,194,227	44,744	2.80
	当中間連結会計期間	2,448,976	34,975	2.86

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間42,914,009百万円、当中間連結会計期間48,271,950百万円)を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	44,343,543	633,694	2.86
	当中間連結会計期間	43,967,950	726,820	3.31
うち貸出金	前中間連結会計期間	26,269,631	430,504	3.28
	当中間連結会計期間	26,661,240	493,960	3.71
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,854,949	47,816	1.97
	当中間連結会計期間	5,202,102	58,788	2.26
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	1,892,893	8,037	0.85
	当中間連結会計期間	1,742,819	7,658	0.88
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,835,390	18,724	2.04
	当中間連結会計期間	2,207,193	26,079	2.36
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	24,213	38	0.32
うち預け金	前中間連結会計期間	5,201,088	49,776	1.91
	当中間連結会計期間	4,153,087	45,354	2.18
資金調達勘定	前中間連結会計期間	37,826,833	335,310	1.77
	当中間連結会計期間	36,605,075	399,705	2.18
うち預金	前中間連結会計期間	23,154,413	192,236	1.66
	当中間連結会計期間	22,114,314	226,460	2.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,007,277	61,608	2.05
	当中間連結会計期間	6,300,133	72,098	2.29
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	772,261	6,178	1.60
	当中間連結会計期間	779,205	6,371	1.64
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	4,403,905	38,771	1.76
	当中間連結会計期間	4,919,291	55,936	2.27
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,636,819	22,041	1.67
	当中間連結会計期間	1,611,780	16,647	2.07
うち借入金	前中間連結会計期間	477,410	4,345	1.82
	当中間連結会計期間	559,756	9,911	3.54
うち社債	前中間連結会計期間	69,710	1,379	3.96
	当中間連結会計期間	77,454	1,588	4.10

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間3,428,466百万円、当中間連結会計期間3,074,526百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	123,084,537	△1,674,456	121,410,080	1,109,844	△24,473	1,085,370	1.79
	当中間連結会計期間	123,914,147	△1,430,528	122,483,619	1,195,707	△36,677	1,159,029	1.89
うち貸出金	前中間連結会計期間	78,318,321	△509,064	77,809,256	722,214	△14,082	708,131	1.82
	当中間連結会計期間	79,786,058	△117,261	79,668,797	784,205	△3,373	780,831	1.96
うち有価証券	前中間連結会計期間	21,895,052	—	21,895,052	184,980	△981	183,998	1.68
	当中間連結会計期間	22,644,394	—	22,644,394	185,132	△21,627	163,504	1.44
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,982,983	—	1,982,983	8,157	—	8,157	0.82
	当中間連結会計期間	1,845,007	—	1,845,007	7,689	—	7,689	0.83
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	3,565,383	△111,235	3,454,147	18,321	△1,102	17,219	1.00
	当中間連結会計期間	4,867,561	△106,304	4,761,257	25,539	△1,295	24,243	1.02
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	2,663,421	—	2,663,421	1,271	—	1,271	0.10
	当中間連結会計期間	1,064,047	—	1,064,047	739	—	739	0.14
うち預け金	前中間連結会計期間	6,181,627	△1,052,458	5,129,169	59,065	△8,107	50,957	1.99
	当中間連結会計期間	5,259,972	△1,205,000	4,054,971	55,277	△8,762	46,514	2.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	162,708,849	△1,674,188	161,034,660	540,166	△23,492	516,674	0.64
	当中間連結会計期間	168,503,459	△1,430,513	167,072,945	656,889	△15,050	641,838	0.77
うち預金	前中間連結会計期間	120,343,664	△1,052,458	119,291,206	219,275	△8,107	211,167	0.35
	当中間連結会計期間	122,657,406	△1,205,000	121,452,405	254,527	△8,762	245,765	0.40
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,780,562	—	11,780,562	61,826	—	61,826	1.05
	当中間連結会計期間	12,066,672	—	12,066,672	72,309	—	72,309	1.20
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	819,757	—	819,757	6,461	—	6,461	1.58
	当中間連結会計期間	1,436,010	—	1,436,010	6,319	—	6,319	0.88
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	6,850,964	△111,235	6,739,729	53,214	△1,102	52,112	1.55
	当中間連結会計期間	8,996,971	△106,304	8,890,666	74,589	△1,295	73,293	1.65
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	799,504	—	799,504	55	—	55	0.01
	当中間連結会計期間	799,062	—	799,062	731	—	731	0.18
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,745,252	—	2,745,252	22,047	—	22,047	1.61
	当中間連結会計期間	1,719,832	—	1,719,832	16,653	—	16,653	1.94
うち借入金	前中間連結会計期間	14,733,405	△509,064	14,224,340	105,515	△14,082	91,432	1.29
	当中間連結会計期間	16,913,712	△117,261	16,796,451	108,972	△3,373	105,599	1.26
うち社債	前中間連結会計期間	3,263,938	—	3,263,938	46,123	—	46,123	2.83
	当中間連結会計期間	2,526,431	—	2,526,431	36,563	—	36,563	2.89

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間46,332,699百万円、当中間連結会計期間51,337,143百万円)を含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比62億円減少の2,941億円、一方役務取引等費用は同37億円増加の933億円となったことから、役務取引等収支は同99億円減益の2,008億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比4億円減少の1,953億円、一方役務取引等費用は同29億円増加の791億円となったことから、役務取引等収支は同33億円減益の1,162億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比54億円減少の1,048億円、一方役務取引等費用は同11億円増加の159億円となったことから、役務取引等収支は同65億円減益の890億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	195,704	110,251	△5,641	300,314
	当中間連結会計期間	195,288	104,836	△6,029	294,094
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	7,690	64,236	△2,663	69,262
	当中間連結会計期間	8,109	60,562	△3,280	65,391
うち為替業務	前中間連結会計期間	57,658	11,553	△14	69,198
	当中間連結会計期間	59,469	10,834	△13	70,289
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	5,044	18,162	△150	23,056
	当中間連結会計期間	3,617	16,762	△157	20,223
うち代理業務	前中間連結会計期間	5,544	—	—	5,544
	当中間連結会計期間	4,325	—	—	4,325
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,300	1	—	2,301
	当中間連結会計期間	2,189	1	—	2,191
うち保証業務	前中間連結会計期間	16,336	5,924	△628	21,632
	当中間連結会計期間	15,687	5,069	△409	20,347
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	12,212	15	—	12,227
	当中間連結会計期間	10,784	18	—	10,803
役務取引等費用	前中間連結会計期間	76,191	14,802	△1,383	89,609
	当中間連結会計期間	79,109	15,853	△1,639	93,323
うち為替業務	前中間連結会計期間	15,443	5,346	△1	20,789
	当中間連結会計期間	16,210	4,084	△20	20,274

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比493億円増加の716億円となったことから、特定取引収支は同510億円増益の716億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比554億円増加の588億円、一方特定取引費用は同32億円減少の4億円となったことから、特定取引収支は同586億円増益の584億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比54億円減少の179億円、一方特定取引費用は同23億円増加の47億円となったことから、特定取引収支は同77億円減益の132億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	3,366	23,281	△4,426	22,222
	当中間連結会計期間	58,809	17,890	△5,133	71,567
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	185	—	△185	—
	当中間連結会計期間	523	3,255	—	3,778
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	3,001	—	—	3,001
	当中間連結会計期間	5,519	—	△109	5,410
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	169	23,281	△4,234	19,216
	当中間連結会計期間	52,752	14,633	△5,023	62,362
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	9	—	△5	3
	当中間連結会計期間	14	2	—	16
特定取引費用	前中間連結会計期間	3,597	2,433	△4,426	1,605
	当中間連結会計期間	395	4,738	△5,133	—
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	1,790	△185	1,605
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	109	△109	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	3,597	636	△4,234	—
	当中間連結会計期間	395	4,628	△5,023	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	5	△5	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,652億円増加の3兆1,180億円、特定取引負債残高は同7,635億円増加の2兆5,821億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比5,493億円増加の1兆9,780億円、特定取引負債残高は同6,044億円増加の1兆8,634億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,311億円増加の1兆1,754億円、特定取引負債残高は同1,743億円増加の7,541億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	1,428,638	1,044,294	△20,108	2,452,825
	当中間連結会計期間末	1,977,950	1,175,378	△35,353	3,117,976
うち商品有価証券	前連結会計年度末	11,708	369,842	—	381,551
	当中間連結会計期間末	166,585	292,402	—	458,988
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	363	—	—	363
	当中間連結会計期間末	228	—	—	228
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	28,120	0	—	28,121
	当中間連結会計期間末	23,644	—	—	23,644
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,344,447	674,451	△20,108	1,998,791
	当中間連結会計期間末	1,732,493	873,718	△35,353	2,570,859
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	43,997	—	—	43,997
	当中間連結会計期間末	54,998	9,257	—	64,256
特定取引負債	前連結会計年度末	1,258,988	579,730	△20,108	1,818,610
	当中間連結会計期間末	1,863,371	754,057	△35,353	2,582,075
うち売付商品債券	前連結会計年度末	5,546	119,540	—	125,086
	当中間連結会計期間末	178,761	100,092	—	278,854
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	547	—	—	547
	当中間連結会計期間末	239	—	—	239
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	29,030	2	—	29,032
	当中間連結会計期間末	23,377	14	—	23,391
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,223,864	460,187	△20,108	1,663,943
	当中間連結会計期間末	1,660,992	653,950	△35,353	2,279,589
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	100,949,421	22,241,408	123,190,830
	当中間連結会計期間末	101,431,243	21,730,086	123,161,330
うち流動性預金	前連結会計年度末	75,716,972	14,256,217	89,973,190
	当中間連結会計期間末	75,427,345	14,222,704	89,650,049
うち定期性預金	前連結会計年度末	17,908,442	7,898,851	25,807,293
	当中間連結会計期間末	17,937,277	7,294,595	25,231,873
うちその他	前連結会計年度末	7,324,007	86,339	7,410,346
	当中間連結会計期間末	8,066,620	212,786	8,279,407
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,132,651	6,202,835	11,335,486
	当中間連結会計期間末	5,767,501	5,903,988	11,671,490
総合計	前連結会計年度末	106,082,073	28,444,244	134,526,317
	当中間連結会計期間末	107,198,745	27,634,074	134,832,820

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金とは、定期預金であります。

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	53,385,577	100.00	53,360,163	100.00
製造業	6,715,306	12.58	7,051,688	13.22
農業、林業、漁業及び鉱業	272,306	0.51	266,219	0.50
建設業	730,187	1.37	712,370	1.33
運輸、情報通信、公益事業	5,341,650	10.01	5,223,168	9.79
卸売・小売業	4,299,125	8.05	4,257,377	7.98
金融・保険業	5,488,335	10.28	5,823,672	10.91
不動産業、物品賃貸業	8,727,653	16.35	8,687,753	16.28
各種サービス業	4,247,592	7.96	4,347,734	8.15
地方公共団体	754,500	1.41	531,276	1.00
その他	16,808,918	31.48	16,458,901	30.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	26,406,824	100.00	27,150,259	100.00
政府等	286,310	1.08	350,095	1.29
金融機関	1,825,955	6.92	1,970,552	7.26
商工業	21,381,483	80.97	21,796,632	80.28
その他	2,913,075	11.03	3,032,979	11.17
合計	79,792,401	—	80,510,423	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度末	アゼルバイジャン	677
	アルゼンチン	15
	合計	692
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当中間連結会計期間末	アルゼンチン	8
	合計	8
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	6,514,573	—	6,514,573
	当中間連結会計期間末	8,766,591	—	8,766,591
地方債	前連結会計年度末	99,164	—	99,164
	当中間連結会計期間末	158,316	—	158,316
社債	前連結会計年度末	2,582,014	68,226	2,650,240
	当中間連結会計期間末	2,766,025	81,028	2,847,053
株式	前連結会計年度末	3,434,663	—	3,434,663
	当中間連結会計期間末	3,236,703	—	3,236,703
その他の証券	前連結会計年度末	5,417,732	5,353,247	10,770,979
	当中間連結会計期間末	5,604,223	5,576,758	11,180,981
合計	前連結会計年度末	18,048,148	5,421,473	23,469,621
	当中間連結会計期間末	20,531,860	5,657,786	26,189,647

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比5,227億円増加して+2兆6,248億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆6,442億円減少して△2兆8,083億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同7,206億円増加して+4,275億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比1,547億円増加して52兆2,347億円となりました。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	477,094	3.61	514,799	3.74
有価証券	1,761,626	13.32	1,654,150	12.01
信託受益権	1,171,166	8.86	1,183,123	8.59
受託有価証券	479,312	3.62	519,185	3.77
金銭債権	7,087,281	53.58	7,355,923	53.40
有形固定資産	673,728	5.09	806,091	5.85
無形固定資産	295	0.00	838	0.01
その他債権	29,122	0.22	29,720	0.21
銀行勘定貸	1,351,784	10.22	1,547,809	11.23
現金預け金	196,245	1.48	164,513	1.19
その他	46	0.00	—	—
合計	13,227,704	100.00	13,776,154	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,403,675	18.17	2,652,404	19.25
投資信託	1,018,142	7.70	1,018,756	7.39
金銭信託以外の金銭の信託	177,655	1.34	184,214	1.34
有価証券の信託	479,794	3.63	520,364	3.78
金銭債権の信託	6,839,825	51.71	7,073,478	51.35
包括信託	2,308,490	17.45	2,326,856	16.89
その他の信託	119	0.00	79	0.00
合計	13,227,704	100.00	13,776,154	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は前連結会計年度末32,837百万円、当中間連結会計期間末40,100百万円であります。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末62,246百万円、当中間連結会計期間末70,190百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	7.21	34,400	6.68
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	259,957	54.49	271,051	52.65
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	10,173	2.13	6,913	1.34
不動産業、物品賃貸業	49,370	10.35	80,641	15.67
各種サービス業	2,799	0.59	2,232	0.43
地方公共団体	102,292	21.44	101,604	19.74
その他	18,100	3.79	17,956	3.49
合計	477,094	100.00	514,799	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(未残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	17,150	14,847
資産計	17,150	14,847
元本	17,150	14,847
その他	0	0
負債計	17,150	14,847

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(平成31年金融庁告示第11号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2019年3月31日	2019年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	20.32	19.12
2. 連結Tier1比率(5/7)	17.57	16.62
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	15.17	14.44
4. 連結における総自己資本の額	107,559	102,745
5. 連結におけるTier1資本の額	93,008	89,339
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	80,295	77,623
7. リスク・アセットの額	529,107	537,271
8. 連結総所要自己資本額	42,329	42,982

連結レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位:%)

	2019年3月31日	2019年9月30日
連結レバレッジ比率	4.52	4.25

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2019年3月31日	2019年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	20.28	18.78
2. 単体Tier1比率(5/7)	17.37	16.15
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	14.85	13.85
4. 単体における総自己資本の額	100,547	95,022
5. 単体におけるTier1資本の額	86,132	81,710
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	73,657	70,115
7. リスク・アセットの額	495,745	505,914
8. 単体総所要自己資本額	39,660	40,473

単体レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位:%)

	2019年3月31日	2019年9月30日
単体レバレッジ比率	4.47	4.17

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

当行単体

債権の区分	2019年3月31日現在	2019年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	753	793
危険債権	3,374	3,019
要管理債権	638	912
正常債権	884,604	887,146

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左	—	(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
- ② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

- ① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、2011年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- ② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
該当事項なし。

3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	106,318,401	—	1,770,996,505	—	1,771,043,787

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

(注) 当行は、自己株式として第1回第六種優先株式70,001株の全株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【役員の状況】

- (1) 新任役員
該当ありません。

- (2) 退任役員
該当ありません。

- (3) 役職の異動
該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※8	55,747,048	※8	56,156,316
コールローン及び買入手形		2,665,744		1,560,773
買現先勘定		5,082,709		5,179,318
債券貸借取引支払保証金		1,440,159		988,292
買入金銭債権	※8	4,582,886		4,523,844
特定取引資産	※8	2,452,825	※8	3,117,976
金銭の信託		0		0
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15	23,469,621	※1, ※8, ※15	26,189,647
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	79,792,401	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	80,510,423
外国為替	※7	1,715,759	※7	1,944,194
リース債権及びリース投資資産		247,835		241,208
その他資産	※8	3,571,248	※8	4,389,512
有形固定資産	※10, ※11	1,409,802	※10, ※11	1,391,801
無形固定資産		375,389		364,320
退職給付に係る資産		324,672		339,015
繰延税金資産		23,399		19,081
支払承諾見返		8,121,131		7,746,148
貸倒引当金		△332,343		△309,609
資産の部合計		190,690,293		194,352,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
負債の部		
預金	※8 123,190,830	※8 123,161,330
譲渡性預金	11,335,486	11,671,490
コールマネー及び売渡手形	572,778	450,491
売現先勘定	※8 8,743,386	※8 10,562,726
債券貸借取引受入担保金	※8 680,051	※8 867,225
コマーシャル・ペーパー	2,291,813	1,688,944
特定取引負債	1,818,610	2,582,075
借入金	※8, ※12 15,988,948	※8, ※12 17,240,994
外国為替	1,196,960	1,197,390
社債	※13 2,955,282	※13 2,597,588
信託勘定借	※8, ※14 1,352,773	※8, ※14 1,548,905
その他負債	2,929,172	3,539,461
賞与引当金	34,283	25,511
役員賞与引当金	1,249	—
退職給付に係る負債	4,457	3,371
役員退職慰労引当金	669	531
ポイント引当金	468	280
睡眠預金払戻損失引当金	7,936	4,102
繰延税金負債	446,993	496,359
再評価に係る繰延税金負債	※10 30,259	※10 30,168
支払承諾	※8 8,121,131	※8 7,746,148
負債の部合計	181,703,543	185,415,099
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,353	1,966,353
利益剰余金	3,743,614	3,919,369
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,270,960	7,446,716
その他有価証券評価差額金	1,426,493	1,388,982
繰延ヘッジ損益	△47,281	22,752
土地再評価差額金	※10 36,531	※10 36,440
為替換算調整勘定	24,371	△42,115
退職給付に係る調整累計額	△5,446	△3,023
その他の包括利益累計額合計	1,434,667	1,403,036
新株予約権	2,210	1,851
非支配株主持分	278,910	85,562
純資産の部合計	8,986,749	8,937,166
負債及び純資産の部合計	190,690,293	194,352,266

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
経常収益	1,708,860	1,796,814
資金運用収益	1,085,370	1,159,029
(うち貸出金利息)	708,131	780,831
(うち有価証券利息配当金)	183,998	163,504
信託報酬	2,107	2,129
役務取引等収益	300,314	294,094
特定取引収益	22,222	71,567
その他業務収益	136,489	165,138
その他経常収益	※1 162,355	※1 104,854
経常費用	1,162,974	1,345,151
資金調達費用	516,674	641,838
(うち預金利息)	211,167	245,765
役務取引等費用	89,609	93,323
特定取引費用	1,605	—
その他業務費用	37,559	40,292
営業経費	※2 491,519	※2 528,754
その他経常費用	※3 26,006	※3 40,941
経常利益	545,885	451,662
特別利益	※4 143	※4 244
特別損失	※5、※6 4,284	※5、※6 1,887
税金等調整前中間純利益	541,744	450,019
法人税、住民税及び事業税	88,741	98,271
法人税等調整額	43,174	19,318
法人税等合計	131,915	117,589
中間純利益	409,828	332,429
非支配株主に帰属する中間純利益	16,131	5,691
親会社株主に帰属する中間純利益	393,697	326,738

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
中間純利益	409,828	332,429
その他の包括利益	△48,685	△32,537
その他有価証券評価差額金	△24,877	△40,538
繰延ヘッジ損益	△31,340	77,207
為替換算調整勘定	40,685	△66,068
退職給付に係る調整額	△5,818	2,021
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,332	△5,161
中間包括利益	361,143	299,891
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	341,156	295,198
非支配株主に係る中間包括利益	19,987	4,693

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557
当中間期変動額					
剰余金の配当		△4,059	△126,541		△130,601
親会社株主に帰属する 中間純利益			393,697		393,697
土地再評価差額金の取崩			261		261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4,059	267,416	—	263,356
当中間期末残高	1,770,996	1,966,353	3,718,567	△210,003	7,245,914

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	555,298	9,090,403
当中間期変動額								
剰余金の配当								△130,601
親会社株主に帰属する 中間純利益								393,697
土地再評価差額金の取崩								261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	△194,968
当中間期変動額合計	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	68,388
当中間期末残高	1,487,109	△102,523	36,576	23,508	54,869	1,499,540	413,336	9,158,791

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,353	3,743,614	△210,003	7,270,960
当中間期変動額					
剰余金の配当			△150,128		△150,128
親会社株主に帰属する 中間純利益			326,738		326,738
連結子会社の減少に伴う 減少			△945		△945
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	175,755	—	175,755
当中間期末残高	1,770,996	1,966,353	3,919,369	△210,003	7,446,716

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,426,493	△47,281	36,531	24,371	△5,446	1,434,667	2,210	278,910	8,986,749
当中間期変動額									
剰余金の配当									△150,128
親会社株主に帰属する 中間純利益									326,738
連結子会社の減少に伴う 減少									△945
土地再評価差額金の取崩									91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△37,510	70,034	△91	△66,487	2,423	△31,631	△359	△193,348	△225,338
当中間期変動額合計	△37,510	70,034	△91	△66,487	2,423	△31,631	△359	△193,348	△49,583
当中間期末残高	1,388,982	22,752	36,440	△42,115	△3,023	1,403,036	1,851	85,562	8,937,166

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	541,744	450,019
減価償却費	65,913	69,482
減損損失	1,645	1,274
のれん償却額	361	361
持分法による投資損益 (△は益)	△32,841	△11,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73,773	△20,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,138	△8,248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	△1,248
退職給付に係る資産負債の増減額	△15,432	△15,099
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	△74	△118
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△418	△187
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△5,374	△3,834
資金運用収益	△1,085,370	△1,159,029
資金調達費用	516,674	641,838
有価証券関係損益 (△)	△49,218	△145,196
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	420,848	△12,713
固定資産処分損益 (△は益)	2,495	369
特定取引資産の純増 (△) 減	△605,920	△1,132,021
特定取引負債の純増減 (△)	465,023	1,183,915
貸出金の純増 (△) 減	△2,981,992	△904,188
預金の純増減 (△)	2,551,338	263,877
譲渡性預金の純増減 (△)	256,394	337,455
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	482,607	819,656
有利息預け金の純増 (△) 減	785,971	△361,956
コールローン等の純増 (△) 減	△2,664,428	957,983
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,995,668	451,867
コールマネー等の純増減 (△)	4,047,599	1,764,495
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	144,065	△600,980
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,625,242	187,173
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△199,453	△231,252
外国為替 (負債) の純増減 (△)	187,282	1,352
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	17,875	△6,527
普通社債発行及び償還による増減 (△)	41,792	△196,850
信託勘定借の純増減 (△)	45,678	196,131
資金運用による収入	1,070,405	1,169,400
資金調達による支出	△493,408	△652,421
その他	△566,167	△302,031
小計	2,231,801	2,730,175
法人税等の支払額	△129,722	△105,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102,079	2,624,780

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,730,758	△21,349,929
有価証券の売却による収入	7,969,132	14,237,090
有価証券の償還による収入	5,656,948	4,345,978
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△27,711	△34,151
有形固定資産の売却による収入	5,275	9,241
無形固定資産の取得による支出	△36,945	△37,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	835,940	△2,808,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	868,373
劣後特約付借入金返済による支出	—	△35,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,000	△78,000
配当金の支払額	△126,541	△150,128
非支配株主への払戻による支出	△150,268	△173,000
非支配株主への配当金の支払額	△14,340	△4,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,150	427,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	269,047	△89,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,913,915	154,662
現金及び現金同等物の期首残高	47,088,226	52,080,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 50,002,141	※1 52,234,745

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 111社

主要な会社名

株式会社SMB C信託銀行

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited

三井住友銀行(中国)有限公司

PT Bank BTPN Tbk

SMBC Americas Holdings, Inc.

SMB C信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、1社を新規設立により連結子会社としております。

また、SMMオートファイナンス株式会社他3社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 65社

主要な会社名

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

当中間連結会計期間より、8社を清算等により持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
6月末日	65社
7月末日	2社
9月末日	42社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの間接決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の間接決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110,205百万円(前連結会計年度末は106,754百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
株式	572,219百万円	562,226百万円
出資金	6,368百万円	6,321百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	902百万円	一百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	5,407,352百万円	5,416,000百万円
再貸付けに供している有価証券	7,806百万円	11,379百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,327,943百万円	1,335,014百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
破綻先債権額	12,801百万円	12,040百万円
延滞債権額	409,516百万円	380,278百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	6,447百万円	7,760百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	115,668百万円	137,693百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
合計額	544,433百万円	537,773百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
	906,636百万円	914,346百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	7,353百万円	現金預け金	39,149百万円
買入金銭債権	11,459百万円	特定取引資産	61,142百万円
特定取引資産	43,997百万円	有価証券	7,125,796百万円
有価証券	6,336,774百万円	貸出金	10,298,763百万円
貸出金	9,086,500百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	26,089百万円	預金	25,321百万円
売現先勘定	5,431,269百万円	売現先勘定	5,999,805百万円
債券貸借取引受入担保金	680,051百万円	債券貸借取引受入担保金	867,225百万円
借入金	7,922,955百万円	借入金	8,878,705百万円
信託勘定借	124,550百万円	信託勘定借	284,945百万円
支払承諾	167,027百万円	支払承諾	162,407百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
現金預け金	41,584百万円	現金預け金	12,209百万円
特定取引資産	9,752百万円	特定取引資産	140,502百万円
有価証券	4,813,152百万円	有価証券	6,855,807百万円
貸出金	853,603百万円	貸出金	10,467百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,473,638百万円	金融商品等差入担保金	1,744,431百万円
保証金	60,524百万円	保証金	59,022百万円
先物取引差入証拠金	5,494百万円	先物取引差入証拠金	7,627百万円
その他の証拠金等	1,609百万円	その他の証拠金等	2,990百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
融資未実行残高	58,687,563百万円	59,287,840百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,287,718百万円	40,684,303百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 当行は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

1998年3月31日及び2002年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

1999年3月31日、2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
減価償却累計額	621,954百万円	635,502百万円

※12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
劣後特約付借入金	6,466,343百万円	7,157,009百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
劣後特約付社債	647,719百万円	560,271百万円

※14 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金	124,550百万円	284,945百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
	1,676,541百万円	1,635,771百万円

16 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
金銭信託	17,150百万円	14,847百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金戻入益	63,742百万円	株式等売却益	87,010百万円
株式等売却益	59,223百万円		

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	206,020百万円	給料・手当	207,228百万円
減価償却費	56,489百万円	減価償却費	60,754百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等償却	7,745百万円	株式等売却損	13,469百万円

※4 特別利益は、次のものであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産処分益	143百万円	固定資産処分益	244百万円

※5 特別損失は、次のものであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産処分損	2,638百万円	減損損失	1,274百万円
減損損失	1,645百万円	固定資産処分損	613百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	598
近畿圏	遊休資産 15物件	土地、建物等	614
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	432

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 38物件	土地、建物等	504
近畿圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	156
	遊休資産 24物件		269
その他	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	0
	遊休資産 5物件		343

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

投資額の回収が見込まれない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,541	1,191	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 当中間連結会計期間中の金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月30日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	4,059	38	—	2018年7月30日

(注) 1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数で除して算出しております。

(3) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	198,790	利益剰余金	1,871	2018年9月30日	2018年11月26日

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
連結子会社	—		—				1,851	
合計							1,851	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,128	1,413	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	487,573	利益剰余金	4,589	2019年9月30日	2019年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	54,237,812百万円	56,156,316百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△4,235,671百万円	△3,921,571百万円
現金及び現金同等物	50,002,141百万円	52,234,745百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
リース料債権部分	269,214	270,690
見積残存価額部分	65,094	60,673
受取利息相当額	△86,474	△90,155
合 計	247,835	241,208

② リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
1年以内	43,411	44,927
1年超2年以内	24,003	23,906
2年超3年以内	21,214	22,472
3年超4年以内	20,682	20,368
4年超5年以内	13,813	10,255
5年超	146,089	148,758
合 計	269,214	270,690

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
1年内	31,866	26,373
1年超	202,650	194,860
合 計	234,516	221,234

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
1年内	35,538	31,747
1年超	83,426	71,172
合 計	118,965	102,919

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	55,740,391	55,750,156	9,765
② コールローン及び買入手形 (注) 1	2,663,444	2,666,418	2,973
③ 買現先勘定	5,082,709	5,082,576	△133
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	1,439,924	1,440,188	263
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,580,229	4,597,717	17,488
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	425,549	425,549	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	280,247	281,136	888
その他有価証券	22,254,785	22,254,785	—
⑨ 貸出金	79,792,401		
貸倒引当金 (注) 1	△241,503		
	79,550,898	81,214,995	1,664,097
⑩ 外国為替 (注) 1	1,713,826	1,716,676	2,850
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	247,550	242,941	△4,609
資産計	173,979,557	175,673,142	1,693,585
① 預金	123,190,830	123,186,755	△4,074
② 譲渡性預金	11,335,486	11,340,627	5,140
③ コールマネー及び売渡手形	572,778	572,710	△68
④ 売現先勘定	8,743,386	8,743,386	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	680,051	680,051	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,291,813	2,291,785	△27
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	125,086	125,086	—
⑧ 借入金	15,988,948	16,154,367	165,418
⑨ 外国為替	1,196,960	1,196,960	—
⑩ 社債	2,955,282	3,025,544	70,262
⑪ 信託勘定借	1,352,773	1,354,823	2,050
負債計	168,433,398	168,672,098	238,700
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	379,167	379,167	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(45,298)	(45,298)	—
デリバティブ取引計	333,869	333,869	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	56,149,733	56,157,931	8,197
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,559,628	1,560,586	957
③ 買現先勘定	5,179,318	5,178,869	△449
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	988,262	988,316	54
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,521,383	4,549,669	28,286
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	523,244	523,244	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	260,161	261,014	852
その他有価証券	24,983,191	24,983,191	—
⑨ 貸出金	80,510,423		
貸倒引当金 (注) 1	△222,988		
	80,287,435	82,027,956	1,740,520
⑩ 外国為替 (注) 1	1,941,978	1,944,514	2,535
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	241,051	240,051	△999
資産計	176,635,390	178,415,345	1,779,954
① 預金	123,161,330	123,162,238	908
② 譲渡性預金	11,671,490	11,677,090	5,599
③ コールマネー及び売渡手形	450,491	450,653	161
④ 売現先勘定	10,562,726	10,562,726	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	867,225	867,225	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,688,944	1,688,944	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	278,854	278,854	—
⑧ 借入金	17,240,994	17,530,290	289,295
⑨ 外国為替	1,197,390	1,197,390	—
⑩ 社債	2,597,588	2,679,816	82,227
⑪ 信託勘定借	1,548,905	1,556,607	7,702
負債計	171,265,942	171,651,838	385,895
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	355,376	355,376	—
ヘッジ会計が適用されているもの	173,041	173,041	—
デリバティブ取引計	528,417	528,417	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑩ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金につきましては、取引所の価格を基に算定した価額をもって時価としております。

③ コールマネー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金並びに⑩ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としておりますが、一部商品につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額、または公表されている利回り情報等から算出した割引率によって割り引いた現在価値のいずれかをもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
有価証券		
非上場株式等 (注) 1, 3	142,641	144,984
組合出資金等 (注) 2, 3	213,359	232,761
合計	356,001	377,745

(注) 1 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

2 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

3 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において9,443百万円、当中間連結会計期間において4,424百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	280,247	281,136	888
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	280,247	281,136	888
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		280,247	281,136	888

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	260,161	261,014	852
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	260,161	261,014	852
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		260,161	261,014	852

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,051,638	1,204,569	1,847,069
	債券	8,094,287	8,031,868	62,419
	国債	5,547,344	5,523,497	23,847
	地方債	89,608	88,868	740
	社債	2,457,334	2,419,502	37,831
	その他	5,577,902	5,381,566	196,336
	小計	16,723,829	14,618,004	2,105,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	155,780	183,148	△27,368
	債券	889,443	891,497	△2,053
	国債	686,982	687,573	△591
	地方債	9,555	9,560	△4
	社債	192,906	194,363	△1,457
	その他	5,204,367	5,333,304	△128,937
	小計	6,249,590	6,407,949	△158,358
合計	22,973,419	21,025,954	1,947,465	

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は12,277百万円(費用)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	113,887
その他	242,113
合計	356,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,834,380	1,127,683	1,706,697
	債券	10,611,868	10,546,523	65,344
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,603,391	2,563,332	40,059
	その他	6,621,924	6,386,118	235,806
	小計	20,068,173	18,060,325	2,007,848
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	171,466	216,618	△45,151
	債券	899,931	902,354	△2,422
	国債	605,262	606,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	243,662	245,033	△1,371
	その他	4,548,233	4,603,227	△54,994
	小計	5,619,632	5,722,200	△102,568
合計		25,687,805	23,782,525	1,905,280

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は13,980百万円(費用)であります。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	116,454
その他	261,290
合計	377,745

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は7,653百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,798百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,959,748
その他有価証券	1,959,748
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	530,923
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,428,824
(△)非支配株主持分相当額	1,444
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△886
その他有価証券評価差額金	1,426,493

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額12,277百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,919,222
その他有価証券	1,919,222
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	530,935
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,388,286
(△)非支配株主持分相当額	2,354
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,050
その他有価証券評価差額金	1,388,982

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額13,980百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	30,533,013	3,061,730	△16,015	△16,015
	買建	28,898,271	5,902,494	16,633	16,633
	金利オプション				
	売建	3,452,722	3,286,192	△1,929	△1,929
	買建	130,788,808	65,425,283	24,009	24,009
店頭	金利先渡契約				
	売建	26,319,818	1,420,320	12,029	12,029
	買建	28,150,897	1,305,595	△12,572	△12,572
	金利スワップ	410,372,922	323,711,048	288,870	288,870
	受取固定・支払変動	181,019,374	142,155,010	2,517,766	2,517,766
	受取変動・支払固定	173,925,927	139,510,567	△2,235,385	△2,235,385
	受取変動・支払変動	55,404,477	42,022,327	△1,127	△1,127
	金利スワップション				
	売建	3,744,422	2,417,827	△3,498	△3,498
	買建	3,245,818	2,348,653	16,234	16,234
	キャップ				
	売建	48,005,582	31,812,644	△57,654	△57,654
	買建	10,945,207	7,906,304	6,360	6,360
	フロアー				
	売建	831,796	659,715	△2,633	△2,633
	買建	1,196,804	719,639	3,786	3,786
	その他				
売建	1,519,045	772,769	△3,053	△3,053	
買建	7,769,837	6,281,874	31,891	31,891	
	合 計	—	—	302,457	302,457

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	48,613,628	9,422,803	△39,660	△39,660
	買建	42,269,607	4,401,674	40,534	40,534
	金利オプション				
	売建	13,282,169	7,353,937	△6,855	△6,855
	買建	156,107,031	74,593,062	27,292	27,292
店頭	金利先渡契約				
	売建	42,310,120	1,164,421	58,711	58,711
	買建	43,321,524	992,825	△58,706	△58,706
	金利スワップ	428,755,903	337,118,371	383,362	383,362
	受取固定・支払変動	187,368,982	146,933,360	5,549,999	5,549,999
	受取変動・支払固定	179,466,160	146,150,806	△5,171,473	△5,171,473
	受取変動・支払変動	61,898,474	44,011,918	△3,010	△3,010
	金利スワップション				
	売建	3,670,334	2,274,336	22,597	22,597
	買建	3,501,822	2,250,716	△7,002	△7,002
	キャップ				
	売建	49,809,198	32,464,880	△18,162	△18,162
	買建	11,755,565	8,228,862	△861	△861
	フロアー				
	売建	1,626,237	1,460,168	△10,886	△10,886
	買建	1,295,206	1,096,346	9,623	9,623
	その他				
	売建	1,642,707	935,229	△1,921	△1,921
買建	7,552,731	5,622,417	37,759	37,759	
	合 計	—	—	435,825	435,825

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,833	—	21	21
	買建	1,109	—	0	0
店頭	通貨スワップ	43,597,879	32,086,742	40,840	34,837
	通貨スワップション				
	売建	341,280	256,973	△628	△628
	買建	817,560	708,288	1,484	1,484
	為替予約	80,511,550	11,018,585	21,781	21,781
	通貨オプション				
	売建	2,060,828	728,015	△8,624	△8,624
買建	1,916,405	573,298	19,968	19,968	
合 計		—	—	74,844	68,841

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,787	—	186	186
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	47,648,205	35,758,308	△112,091	△25,516
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	75,405,061	10,102,641	14,594	14,594
	通貨オプション				
	売建	2,197,329	661,339	△8,059	△8,059
買建	1,932,121	491,528	19,642	19,642	
合 計		—	—	△84,232	2,341

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	267,437	—	684	684
	買建	235,057	—	△779	△779
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	8,587	—	19	19	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	227,601	227,601	△4,349	△4,349
	買建	198,864	198,864	6,892	6,892
合 計		—	—	2,467	2,467

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	384,411	—	1,980	1,980
	買建	366,404	—	△566	△566
	株式指数オプション				
	売建	29,250	—	△28	△28
買建	31,375	—	66	66	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	229,401	229,401	923	923
	買建	193,867	193,867	1,682	1,682
合 計		—	—	4,057	4,057

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,939,537	—	△28,023	△28,023
	買建	1,673,557	—	26,668	26,668
	債券先物オプション				
	売建	121,308	—	△298	△298
買建	35,308	—	113	113	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	110,000	—	△263	△263
	買建	199,736	83,476	676	676
合 計		—	—	△1,127	△1,127

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,151,979	—	7,662	7,662
	買建	2,090,973	—	△8,763	△8,763
	債券先物オプション				
	売建	38,855	—	△43	△43
買建	34,379	—	48	48	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	80,000	—	△41	△41
	買建	163,774	77,760	450	450
合 計		—	—	△685	△685

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,158	—	326	326
	買建	14,664	—	△296	△296
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	91,437	42,874	△1,163	△1,163
	変動価格受取・固定価格支払	89,660	41,086	3,089	3,089
	変動価格受取・変動価格支払	2,018	1,461	△10	△10
	商品オプション				
	売建	7,918	2,678	△401	△401
	買建	5,796	778	12	12
合 計		—	—	1,556	1,556

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	83,068	38,500	4,812	4,812
	変動価格受取・固定価格支払	81,351	37,107	△2,932	△2,932
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,555	533	△16	△16
合 計		—	—	1,741	1,741

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	101,598	86,713	874	874
	買建	228,836	177,697	△1,905	△1,905
合 計		—	—	△1,031	△1,031

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	97,282	83,044	804	804
	買建	272,203	243,728	△2,135	△2,135
合 計		—	—	△1,331	△1,331

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	2,220,000	2,220,000	△149
	売建				
	買建		—	—	—
	金利スワップ		33,822,621	30,249,753	252,739
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利スワップション		14,441,731	12,969,450	△281,999
売建					
買建	—	—	—		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	301,178	291,450	△3,274
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金、社債	68,690	66,690	(注) 3
	受取変動・支払固定				
	合計	—	—	—	△29,242

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		6,475,800	—	△1,273
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,609,491	34,975,602	536,675
	受取変動・支払固定		15,140,822	14,634,568	△470,288
	金利スワップション				
	売建	152,720	152,720	14,776	
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		295,991	271,445	△11,522
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 3
	受取変動・支払固定		87,303	80,212	
	合 計	—	—	—	68,367

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載してしております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	7,828,136	5,000,432	△22,720
	為替予約		2,772	—	△218
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	186,032	131,640	5,056
合 計		—	—	—	△17,882

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	8,039,415	5,296,480	101,437
	為替予約		10,528	—	△729
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	223,433	174,456	8,373
合 計		—	—	—	109,081

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	48,510	48,510	1,826
合計		—	—	—	1,826

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	40,751	40,751	△4,406
合計		—	—	—	△4,406

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業経費	—	6百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務

リテール部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務

国際部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場営業部門：金融マーケットに対応した業務

本社管理：上記各部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	351,444	219,241	335,931	193,121	△198,681	901,056
経費	△145,018	△188,031	△148,465	△24,685	14,680	△491,519
持分法による投資損益	—	1,000	13,092	—	18,748	32,841
連結業務純益	206,426	32,210	200,558	168,436	△165,253	442,377

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	303,766	180,190	334,053	240,011	△141,516	916,503
経費	△117,957	△168,680	△173,190	△31,235	△37,693	△528,754
持分法による投資損益	—	884	16,228	—	△5,252	11,860
連結業務純益	185,809	12,394	177,091	208,776	△184,460	399,610

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	442,377
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	129,513
その他経常費用	△26,006
中間連結損益計算書の経常利益	545,885

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	399,610
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	92,994
その他経常費用	△40,941
中間連結損益計算書の経常利益	451,662

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
890,885	377,181	184,108	256,684	1,708,860

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
782,960	580,324	18,599	9,751	1,391,636

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
869,885	403,697	190,069	333,160	1,796,814

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
759,754	569,495	29,710	32,840	1,391,801

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、1,645百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、1,274百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	361	361
当中間期末残高	—	—	—	—	12,365	12,365

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	361	361
当中間期末残高	—	—	—	—	11,641	11,641

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	81,936.56	83,293.05
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	8,986,749	8,937,166
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	281,121	87,413
(うち新株予約権)	百万円	2,210	1,851
(うち非支配株主持分)	百万円	278,910	85,562
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	8,705,628	8,849,752
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	3,705.44	3,075.23
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	393,697	326,738
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	393,697	326,738
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	3,705.37	3,075.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△7	△12
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△7	△12
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 54,205,583	※8 54,409,967
コールローン	2,134,392	1,114,986
買現先勘定	3,364,070	3,513,807
債券貸借取引支払保証金	1,222,284	958,916
買入金銭債権	※8 1,470,872	1,635,003
特定取引資産	※8 1,534,100	※8 2,246,305
有価証券	※1, ※2, ※8, ※13 24,336,638	※1, ※2, ※8, ※13 27,121,374
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 76,401,807	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 76,708,140
外国為替	※7 1,627,105	※7 1,849,851
その他資産	※8 2,895,757	※8 3,565,899
有形固定資産	802,501	800,707
無形固定資産	236,352	229,024
前払年金費用	321,031	334,388
支払承諾見返	9,078,706	8,851,228
貸倒引当金	△275,185	△256,088
投資損失引当金	△7,363	△107,451
資産の部合計	179,348,654	182,976,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
負債の部		
預金	116,091,103	115,882,411
譲渡性預金	11,581,605	11,923,548
コールマネー	796,761	653,943
売現先勘定	※8 7,364,577	※8 9,210,313
債券貸借取引受入担保金	※8 418,912	※8 606,131
コマーシャル・ペーパー	1,634,811	981,578
特定取引負債	1,348,931	2,122,111
借入金	※8, ※10 15,567,626	※8, ※10 16,919,777
外国為替	1,213,861	1,212,531
社債	※11 2,910,794	※11 2,560,870
信託勘定借	※8, ※12 1,292,699	※8, ※12 1,483,719
その他負債	1,659,172	2,020,359
未払法人税等	15,720	18,327
リース債務	3,314	3,173
資産除去債務	7,988	7,366
その他の負債	1,632,149	1,991,491
賞与引当金	13,285	12,541
役員賞与引当金	937	—
ポイント引当金	468	280
睡眠預金払戻損失引当金	7,425	3,440
繰延税金負債	374,529	418,163
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,168
支払承諾	※8 9,078,706	※8 8,851,228
負債の部合計	171,386,468	174,893,120
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,196,504	3,240,494
その他利益剰余金	3,196,504	3,240,494
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,975,003	3,018,993
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,532,053	6,576,042
その他有価証券評価差額金	1,427,008	1,372,616
繰延ヘッジ損益	△22,444	108,805
土地再評価差額金	25,568	25,476
評価・換算差額等合計	1,430,131	1,506,899
純資産の部合計	7,962,185	8,082,942
負債及び純資産の部合計	179,348,654	182,976,062

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
経常収益	1,416,606	1,512,177
資金運用収益	961,589	993,700
(うち貸出金利息)	636,958	653,232
(うち有価証券利息配当金)	170,864	172,467
信託報酬	1,003	948
役務取引等収益	254,565	252,598
特定取引収益	3,196	57,829
その他業務収益	76,143	109,749
その他経常収益	※1 120,107	※1 97,350
経常費用	1,008,329	1,220,106
資金調達費用	475,799	552,499
(うち預金利息)	178,240	192,140
役務取引等費用	97,519	101,964
特定取引費用	350	—
その他業務費用	18,381	24,574
営業経費	※2 399,113	※2 408,966
その他経常費用	※3 17,163	※3 132,100
経常利益	408,277	292,071
特別利益	※4 80	※4 230
特別損失	※5 2,307	※5 1,847
税引前中間純利益	406,050	290,453
法人税、住民税及び事業税	74,873	80,416
法人税等調整額	30,284	16,009
法人税等合計	105,158	96,426
中間純利益	300,891	194,027

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175
当中間期変動額								
剰余金の配当			△73	△73			△126,541	△126,541
中間純利益							300,891	300,891
子会社の組織再編による減少			△2,202	△2,202				
土地再評価差額金の取崩							261	261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△2,275	△2,275	—	—	174,610	174,610
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,997,285	3,218,786

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268
当中間期変動額							
剰余金の配当		△126,615					△126,615
中間純利益		300,891					300,891
子会社の組織再編による減少		△2,202					△2,202
土地再評価差額金の取崩		261					261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△11,809	△97,251	△261	△109,322	△109,322
当中間期変動額合計	—	172,335	△11,809	△97,251	△261	△109,322	63,012
当中間期末残高	△210,003	6,554,334	1,507,881	△103,538	25,602	1,429,945	7,984,280

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,975,003	3,196,504
当中間期変動額								
剰余金の配当							△150,128	△150,128
中間純利益							194,027	194,027
土地再評価差額金の取崩							91	91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	43,989	43,989
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,018,993	3,240,494

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,532,053	1,427,008	△22,444	25,568	1,430,131	7,962,185
当中間期変動額							
剰余金の配当		△150,128					△150,128
中間純利益		194,027					194,027
土地再評価差額金の取崩		91					91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△54,391	131,250	△91	76,767	76,767
当中間期変動額合計	—	43,989	△54,391	131,250	△91	76,767	120,756
当中間期末残高	△210,003	6,576,042	1,372,616	108,805	25,476	1,506,899	8,082,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見

込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は92,179百万円(前事業年度末は89,256百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
株式及び出資金	3,723,291百万円	4,061,543百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	902百万円	一百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	4,150,156百万円	5,205,065百万円
再貸付けに供している有価証券	7,806百万円	11,379百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,052,448百万円	1,427,520百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
破綻先債権額	11,612百万円	10,706百万円
延滞債権額	386,396百万円	357,237百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	5,525百万円	4,776百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	58,230百万円	86,470百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
合計額	461,765百万円	459,191百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
	816,799百万円	823,842百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日現在)		当中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	361,936百万円	現金預け金	446,156百万円
買入金銭債権	11,459百万円	特定取引資産	40,999百万円
特定取引資産	43,997百万円	有価証券	5,556,324百万円
有価証券	5,757,776百万円	貸出金	10,167,712百万円
貸出金	8,963,267百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	5,300,213百万円	売現先勘定	4,852,800百万円
債券貸借取引受入担保金	418,912百万円	債券貸借取引受入担保金	606,131百万円
借入金	7,872,800百万円	借入金	8,831,352百万円
信託勘定借	124,550百万円	信託勘定借	284,945百万円
支払承諾	347,446百万円	支払承諾	393,599百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (2019年3月31日現在)		当中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
現金預け金	900,082百万円	現金預け金	1,045,124百万円
特定取引資産	9,752百万円	特定取引資産	140,502百万円
有価証券	4,975,029百万円	有価証券	7,016,302百万円
貸出金	840,099百万円		

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日現在)		当中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,438,653百万円	金融商品等差入担保金	1,646,497百万円
保証金	57,145百万円	保証金	55,728百万円
先物取引差入証拠金	5,494百万円	先物取引差入証拠金	7,627百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
融資未実行残高	61,106,666百万円	61,173,189百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,878,657百万円	42,646,070百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
劣後特約付借入金	6,666,113百万円	7,177,009百万円

- ※11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
劣後特約付社債	622,719百万円	540,271百万円

- ※12 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
債権担保付社債(カバードボンド)に 関連した信託勘定からの借入金	124,550百万円	284,945百万円

- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
	1,676,541百万円	1,635,771百万円

- 14 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
金銭信託	17,150百万円	14,847百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
株式等売却益	57,265百万円	株式等売却益	92,152百万円
貸倒引当金戻入益	56,687百万円		

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
有形固定資産	13,994百万円	有形固定資産	14,023百万円
無形固定資産	37,695百万円	無形固定資産	37,829百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
株式等償却	7,779百万円	投資損失引当金繰入額	100,088百万円
株式関連デリバティブに係る費用	6,311百万円	株式等売却損	13,468百万円

※4 特別利益は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
固定資産処分益	80百万円	固定資産処分益	230百万円

※5 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
減損損失	1,645百万円	減損損失	1,274百万円
固定資産処分損	661百万円	固定資産処分損	573百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	317,903	257,718	△60,184
合計	317,903	257,718	△60,184

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	322,585	201,986	△120,598
合計	322,585	201,986	△120,598

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
子会社株式	3,183,223	3,514,437
関連会社株式	189,205	187,822
その他	32,959	36,698
合計	3,405,388	3,738,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

2019年11月12日開催の取締役会において、第17期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	487,573百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	4,589円
効力発生日及び支払開始日	2019年11月25日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	477,094	12.42	514,746	13.08
有価証券	1,330,384	34.62	1,219,656	31.00
信託受益権	28,278	0.74	25,242	0.64
受託有価証券	50,000	1.30	30,000	0.76
金銭債権	538,047	14.00	540,710	13.74
その他債権	999	0.03	942	0.02
銀行勘定貸	1,291,710	33.61	1,482,623	37.69
現金預け金	126,080	3.28	120,923	3.07
その他	46	0.00	—	—
合計	3,842,641	100.00	3,934,845	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,222,590	57.84	2,486,837	63.20
金銭信託以外の金銭の信託	35,015	0.91	33,148	0.84
有価証券の信託	50,000	1.30	30,000	0.76
金銭債権の信託	291,991	7.60	259,665	6.60
包括信託	1,243,045	32.35	1,125,194	28.60
合計	3,842,641	100.00	3,934,845	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2019年3月31日現在62,246百万円、2019年9月30日現在70,190百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	17,150	100.00	14,847	100.00
合計	17,150	100.00	14,847	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	17,150	100.00	14,847	100.00
その他	0	0.00	0	0.00
合計	17,150	100.00	14,847	100.00

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第16期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | | | 2019年8月14日
関東財務局長に提出。
2019年6月27日提出上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 2019年10月1日
関東財務局長に提出。
2018年6月29日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (4) 発行登録書 | | | 2019年11月1日
関東財務局長に提出。
社債の売出しに関する発行登録書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽太典明	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁木一秀	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 高 島 誠

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取高島誠は、当行の第17期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。